

3側面	<SDG s 達成に向けた重点的な取り組み>	<2030年に向けた指標・目標値と2025年実績値>	
環境 社会	・地域木材による木質製品を供給することで 街に炭素（≒CO <sub>2</sub> ）を固定化し、陸の豊かさを守る。	CO2固定量：	2030年：5000t -CO2 ⇒ <b>2025年実績：4062t -CO2</b>
環境 社会	・木質・木造化施設へ地域木材による部材供給を行い、 住み続けられるまちづくりを実現する。	公共施設への供給棟数：	2030年：年間30棟 ⇒ <b>2025年実績：年間25棟</b>
		民間施設への供給棟数：	2030年：年間50棟 ⇒ <b>2025年実績：年間41棟</b>
環境 経済	・新たな製品や木構造システムの開発、新生産システム・設備導入を通じて 木材産業のイノベーションの推進を図る。	開発案件数：	2030年までに 5 件 ⇒ <b>2025年実績2件：靱性型GIR,耐火部材90分</b>
社会 経済	・被災地域の復旧・復興への取り組みを強化し、 自治体と連携しながら地域産業全体の活性化へ貢献する。  ※被災地域：被災15市町村を想定	被災地域からの原木仕入量：	2020年以降：毎年10,000m <sup>3</sup> ⇒ <b>2025年実績：969m<sup>3</sup></b>
		被災地域への製品供給量：	2020年以降：毎年 500m <sup>3</sup> ⇒ <b>2025年実績：428m<sup>3</sup></b>
		被災地域からの雇用確保：	2030年までに延べ50人 ⇒ <b>2025年実績：2名、延べ54名</b>
社会 経済	・女性、25歳以下の若手、高齢者、外国人材を積極的に雇用し、 木材産業、建築業界のダイバーシティ化と働きがいのある雇用を促進する。	女性,25歳以下,60歳以上,外国人従業員 の新規採用数：	2030年までに延べ25人 ⇒ <b>2025年実績：2名、延べ26名</b>

※2021年度実績より、2021年10月に林野庁が制定した「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」に基づき試算

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/mieruka.html>